

tokyo

2023

夏号

Vol.315

特集

うっかりしない
ための

定年(中途)退職前後の
手続きスケジュール **保障編**

こくみん共済 **〈全労済〉**

全国労働者共済生活協同組合連合会 **coop**

東京推進本部

(東京労働者共済生活協同組合)

たすけあいから生まれた保障の生協です。
「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

本誌『労済だよりTokyo』は主に
こくみん共済 coop の協力団体向け
に発行されている情報誌です。

うっかりしないための

定年(中途)退職前後の 手続きスケジュール

保障編



退職前後は、様々な事務手続きが重なり何かと大変です。なかでも保障の手続きは、公的年金や健康保険等の諸手続きに追われる中で、うっかり見落としがちなもの。今回は、組合員がリタイア後の新生活を不安なくスタートするために、退職前後の保障手続きに焦点をあててみましょう。

1 退職後も保障は続けられます

今回ピックアップするのは
こちらの手続き！

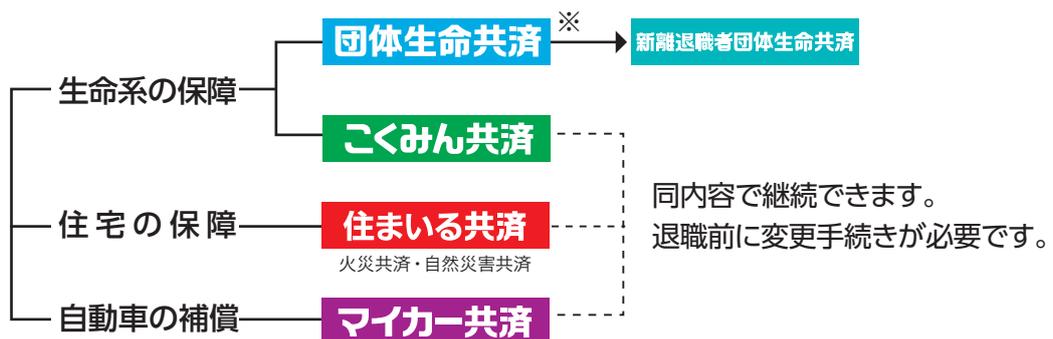
退職直前の諸手続き [定年時の場合]

時期	公的年金	健康保険	雇用保険	税金	保障 こくみん共済 coop
後50年代			・退職後の働き方を具体的に検討	・退職金の見込額を確認	
59歳時	・ねんきん定期便をチェック	・退職後の健康保険を検討	・失業給付の金額を確認		
60歳退職直前		・「健康保険被保険者証」のコピーをとる		・退職所得控除を受ける場合は「退職所得の受給に関する申告書」を職場に提出 ・住民税の納付方法を確認	<ul style="list-style-type: none"> ● 団体生命共済 など 給与天引きの共済 ⇒移行手続きを行う ● その他の共済 ⇒在職中の団体からこくみん共済 coop への所属先の変更手続きを行う。
60歳退職時	・職場から「年金手帳」を受け取る ・継続雇用等による厚生年金被保険者とならない場合、配偶者が60歳未満の場合には国民年金保険へ加入する。	・「健康保険被保険者証」を職場へ返却 ・新しい健康保険制度へ加入	・「離職表」「雇用保険被保険者証」を職場から受け取る ・ハローワークで求職申込み	・「退職所得の源泉徴収票」を受け取る ・退職月が1月～5月の場合、5月までの住民税を一括清算する ・退職月が6月～12月の場合、住民税の「納税通知書」が届く	

職場を離れても、移行手続きをすれば、 基本的に保障が続けられます。

退職前の手続きが必要です

この移行制度は健康状態に不安がある方は特に利用必須です。



※保障の移行には一定条件があります。詳しくは4～5ページへ

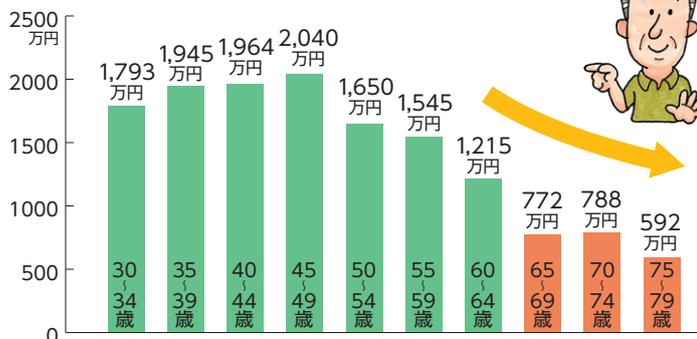
2 退職後のリスクと必要な保障

手続きを忘れてしまい退職後に無保障となってしまった場合、どのようなリスクを負うのでしょうか。リスクにあわせて必要な保障額を考えることが大切です。遺族保障と医療保障にわけてみていきましょう。

遺族保障

遺族保障に必要な保障額は、家族構成の変化によって変わります。将来お子さまの教育費支払いが見込まれる子育て世帯(20～40代)であれば、万一の時のリスクが高く、保障額も大きくなりますが、単独世帯もしくはお子さまが独立されている場合は、遺族保障額は抑える方が多い傾向にあります。

世帯主の普通死亡保険金平均加入金額

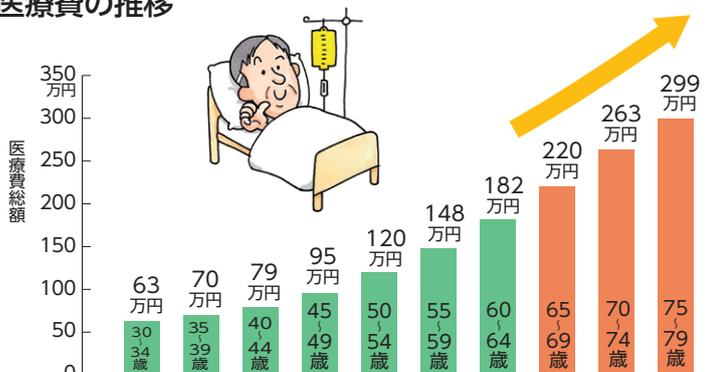


※生命保険文化センター「令和3年度 生命保険に関する全国実態調査」を加工して作成

医療保障

一方で、医療費総額は、65歳から顕著に増加を見せ、入院患者数も65歳以上が74.7%を占めています。また、75歳以降は、年間医療費や、要介護・要支援の認定者が急増します。現役時代に大きな病気・けがに遭ってなくても、退職後の医療保障は十分に用意しておくで安心です。

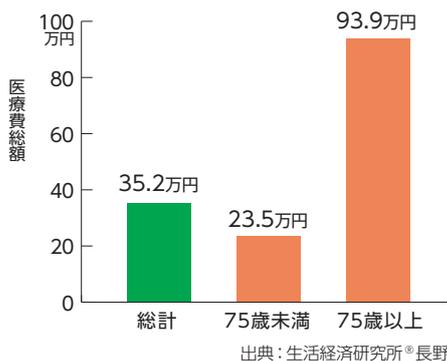
医療費の推移



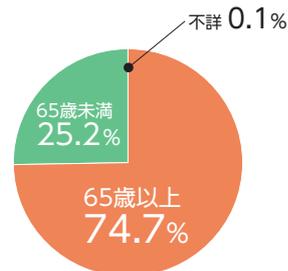
※厚生労働省「医療保険に関する基礎資料 生涯医療費(令和2年度)」を加工して作成

しかし、一度保障が切れてしまうと退職後の医療保障を備えたくても、服薬時や既往症がある場合には、新たな加入が難しく、加入できたとしても限られた保障内容や高額な掛金(保険料)となる場合があります。現在加入している医療保障があれば、保障が途切れないよう持ち続けましょう。

1人あたりの年間医療費の動向(2021年度)



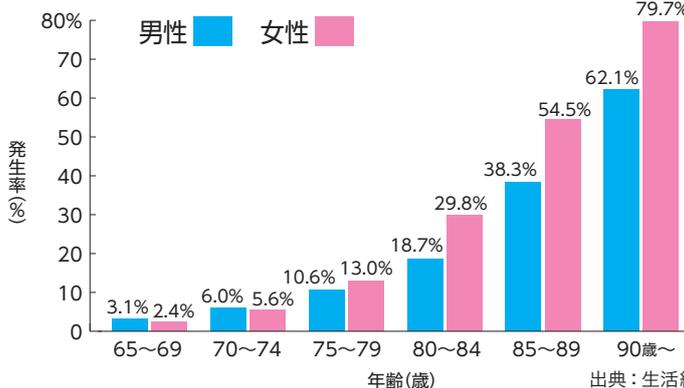
入院患者数割合



団体を通じて加入している「団体生命共済」は、退職時の健康状態に関わらず、退職後の制度に移行できるため※、退職前の手続きを忘れないようにしましょう。

※保障の移行には一定条件があります。

要介護・要支援認定者の発生率(第1号被保険者)



高齢になれば年間医療費や、要介護・要支援認定者が急増します。



遺族保障から医療保障に重点をシフトしていきましょう。

4 団体生命共済の移行制度

こくみん共済 coop では、離退職などによりそれまでの保障内容を継続できなくなり、本人や家族の保障が突然なくなってしまう状況を避けるため、移行制度を設けています。

「団体生命共済」の基本契約(遺族保障)に200万円(20口)以上加入していれば健康状態にかかわらず、契約者・配偶者の契約を移行できます。

移行先の「新離退職者団体生命共済」は、多くの組合員からの医療保障充実の声に応えて、遺族保障から医療保障へ重点をシフトし、セカンドライフを迎える方々の生活にフィットした保障です。

定年退職時の移行(満55歳～満65歳)

移行条件

次の項目をすべて満たしている方

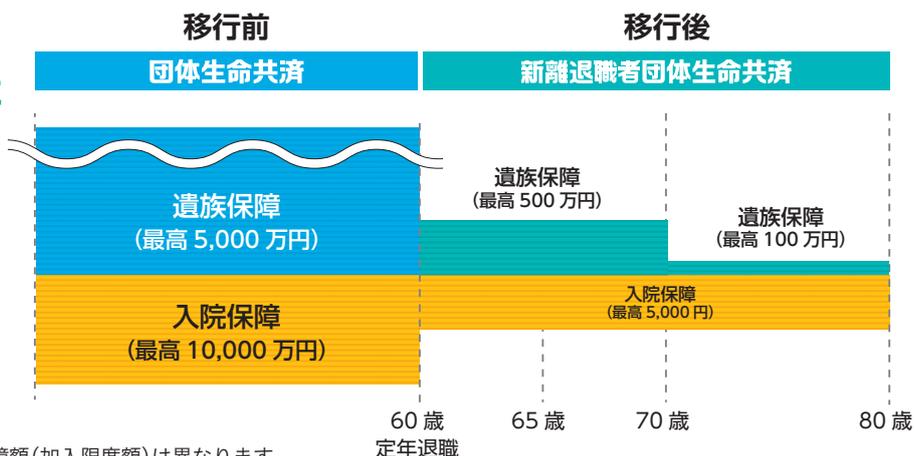
- ①在職中に団体生命共済に加入している満55歳～満65歳の契約者・配偶者*の方
- ②団体生命共済の基本契約(遺族保障)に200万円(20口)以上加入している方

※組合員が移行可能年齢に到達した時、配偶者が満54歳以下であっても同時に移行加入できます。

注意点

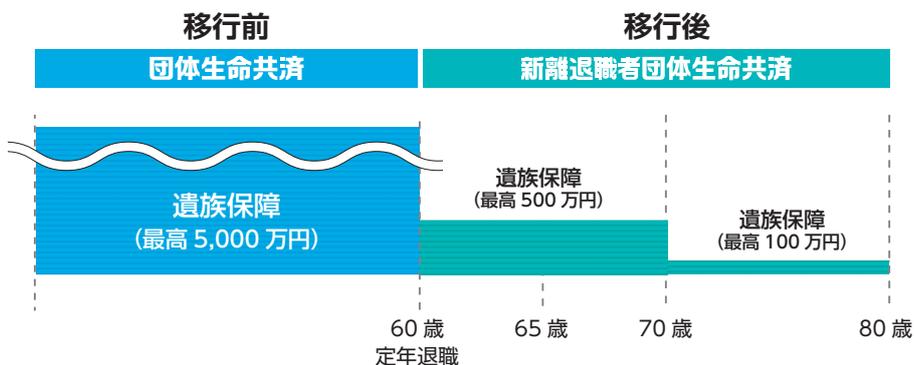
- 在職中の団体生命共済と新離退職者団体生命共済の契約が途切れないよう移行手続きをする必要があります。
- 移行可能な新離退職者団体生命共済は在職中の団体生命共済の加入内容により異なります。詳細はこくみん共済 coop 担当者へお問い合わせください。

団体生命共済の「遺族保障+入院保障」にご加入の場合



※団体により、団体生命共済の最高保障額(加入限度額)は異なります。

団体生命共済の「遺族保障」にご加入の場合(入院保障がない契約)



※団体により、団体生命共済の最高保障額(加入限度額)は異なります。

60歳以降で保障がゼロになってもいいという方はほとんどいません。実際に団体生命共済に加入している組合員の多くが移行制度を利用しています。



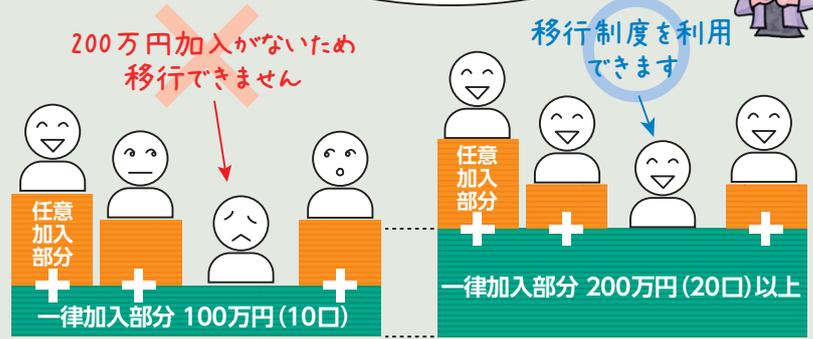
特に、ご家族がいる場合は、新離退職者団体生命共済への移行は必須です。

ポイントは「200万円(20口)」

移行制度を利用するには、団体生命共済の基本契約200万円(20口)以上の加入が必要です。この条件は、組合員全員が加入する「一律加入部分」と、組合員が任意で上乗せ加入する「任意加入部分」を合算した口数です。

そのため、一律加入部分で基本契約200万円(20口)以上加入していれば、任意加入のない組合員でも移行制度を利用できるようになり、一律加入制度自体が組合員の現在から将来にわたるセーフティネットとなります。

一律で200万円以上加入していれば、退職後も含めて組合員全員を無保障状態から守れるのね。



全員移行制度を利用できます

家族の保障も途切れないように！

団体生命共済は自分(契約者)とともに、配偶者・子どもが被共済者として加入できる共済です。

ご家族も契約されている場合、退職時に団体生命共済の移行手続きを失念してしまうと自分だけではなく家族契約も同時になくなってしまいます。

同様に、契約者の家族全員が保障対象となる「個人賠償責任共済」※も、契約者の契約がなくなれば家族全員が保障を受けられなくなるため、注意しましょう。

※個人賠償責任共済は、単独での加入はできません。団体生命共済、住まいる共済、こくみん共済の特約としてご加入いただけます。



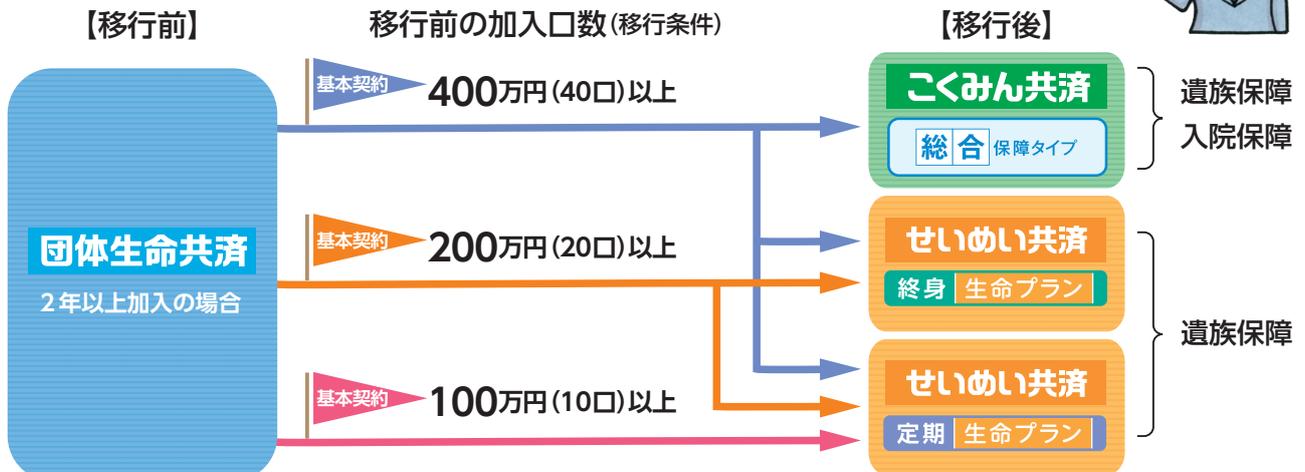
個人賠償責任共済は身近で大事な保障です

中途退職者の移行(満54歳以下)

定年を迎える前に、傷病や介護離職などやむをえない理由により退職を余儀なくされる組合員もいます。中途退職の組合員も、団体生命共済に2年以上加入期間があり、移行条件を満たしていれば、健康状態にかかわらず他の共済に移行できます。

なお、中途退職時に満55歳～満65歳の場合は、定年退職者と同様に「新離退職者団体生命共済」への移行が可能です。

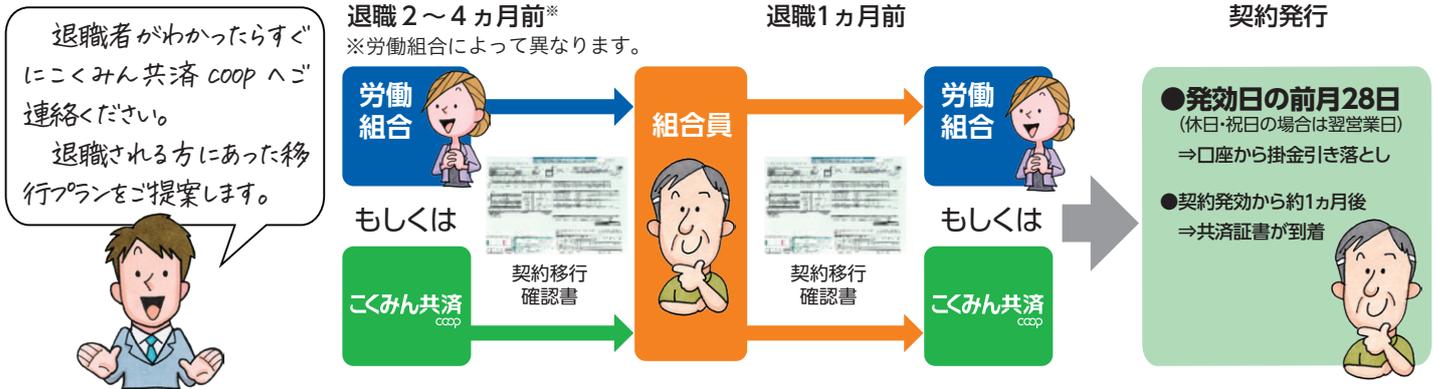
いずれかに移行可能です。



※移行可能なこくみん共済の口数とせいめい共済の上限口数は、移行前2年間継続して加入していた団体生命共済の最小の基本契約共済金額を基準とします。詳細はこくみん共済 coop 担当者へお問い合わせください。移行契約プランをご提案します。
 ※団体生命共済に病气入院保障の付帯がない方がこくみん共済総合保障タイプへ移行した場合、移行前の病气を理由とした入院は移行後2年間給付の対象外となります。
 ※こくみん共済 総合保障タイプへは満18歳以上の方が移行できます。満17歳以下の方は、こくみん共済 こども保障タイプに移行可能です。

5 新離退職者団体生命共済への移行スケジュール

最後に、団体生命共済から新離退職者団体生命共済への移行手続きスケジュールをみていきましょう。
退職前後で諸手続きに追われる組合員がうっかり無保障になってしまわないよう、ご注意ください。



「契約移行確認書」手続き3ステップ

- 1 お名前と届出日の記入・押印**
- 2 「移行します」に「○」をして移行するコースに「○」**
- 3 引き落とし口座の記入**

※住みいる共済・交通災害共済や特約等の加入があれば、あわせて口座引き落としへの変更手続きが可能です。
 (「移行します」「付帯します」に「○」)

COLUMN

会社や労働組合のグループ再編等でグループ保険の利用ができなくなったら

会社や労働組合の上部組織等を通じてグループ保険を利用している場合、グループ再編等を理由として、それまで加入していたグループ保険が利用できなくなる場合があります。その場合、無保障となってしまう加入者が、労働組合に助けを求めてくることもあるでしょう。

その際には、労働組合が団体生命共済の取り扱いを開始することで、グループ保険の加入者を救える可能性があります(一部保障内容は変わります)。諦めず、ぜひこくみん共済coop担当者までご相談ください。

退職前後は健康保険、雇用保険、企業年金などの手続きが一気に押し寄せてきます。保障はそれに埋もれて失効することもあります。退職の2~4カ月前の手続きを忘れないようにしましょう。





監修 塚原 哲

CFP® 認定者
 生活経済研究所長野 所長 投資助言・代理業
 登録番号 関東財務局長(金商)第629号

1998年精密機器メーカーの労働組合役員に就任、2001年に労働組合専門のシンクタンク「生活経済研究所長野」を設立、2006年日本FP協会長野支部・支部長、2012年日本FP協会・関東副ブロック長、2014年日本FP協会評議員を歴任。全国で労働組合関連団体のライフサポート活動の立ち上げに従事。